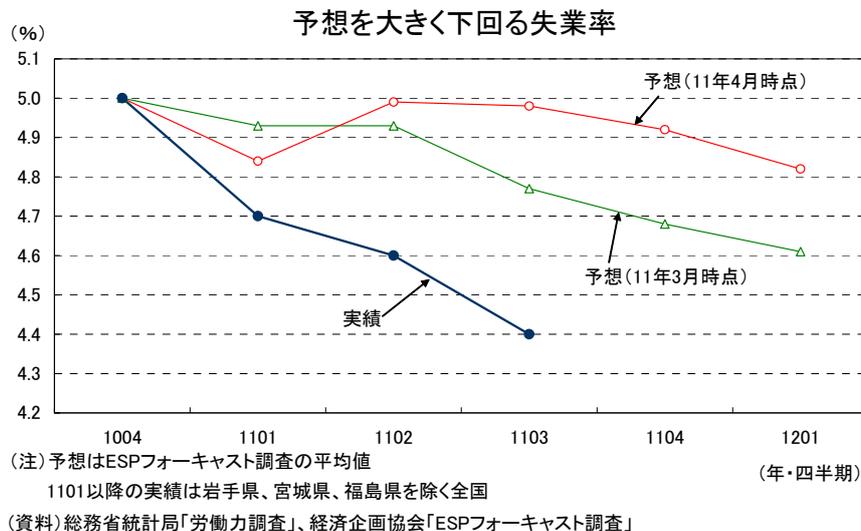


Weekly エコノミスト・ レター

震災後に大きく低下した失業率をどうみるか

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎
(03) 3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

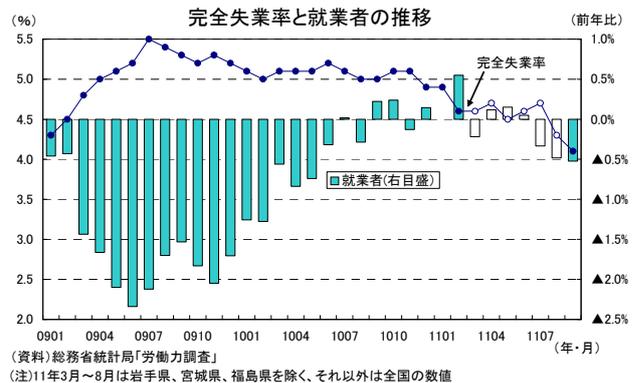
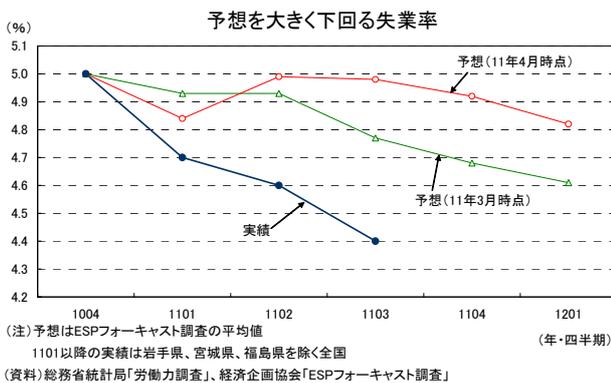
1. 東日本大震災後の失業率は予想外に大きく低下したが、このことは必ずしも雇用情勢の改善を意味しない。
2. 9月に公表が再開された全国の労働力調査の結果を震災前の2月と比較すると、失業者が減少すると同時に就業者も減少しており、その一方で非労働力人口が大幅に増加している。
3. 失業率の低下は就業者の増加ではなく、労働市場から退出する人が増えたことで失業者が減少したことによりもたらされている。
4. 失業率が低下しているにもかかわらず雇用者数は減少しており、一人当たり賃金も減少している。このため、前年比で増加を続けてきたマクロベースの雇用者所得（雇用者数×一人当たり賃金）は7-9月期に減少に転じた。
5. GDP統計の個人消費は、自粛ムードの緩和、自動車販売の回復、節電特需などから、7-9月期は前期比で高い伸びとなる可能性が高いが、10-12月期以降は雇用・所得環境の低迷を背景として弱い動きとなることが予想される。



●東日本大震災後、失業率は大幅に低下

東日本大震災後の経済活動の急速な落ち込みに伴い、雇用情勢は大きく悪化することが懸念されていた。経済企画協会のESPフォーキャスト調査によれば、震災直前の2011年3月調査(3/1締切)では、失業率は2010年10-12月期の5.0%から徐々に低下すると予想されていたが、震災直後の4月調査(4/5締切)では2011年4-6月期に約5%まで上昇し、その後も高止まりが続くという予想となった。

しかし、実際の失業率は震災後もほとんど上昇することはなかった。労働力調査は2011年3月から8月まで東日本大震災の影響で調査実施が困難となった岩手県、宮城県、福島県を除く全国の結果が公表されてきた。当該3県を除く失業率は3月から7月まで4.5~4.7%の間で一進一退の動きを続けた後、8月には4.3%となり前月から0.4ポイントの急低下となった。さらに、9月に公表が再開された全国の失業率は4.1%(3県を除く失業率も4.1%)となり、震災前(2月)の4.6%よりも0.5ポイント低い水準となった。



●非労働力化の進展が失業率低下の主因

ただし、震災後の失業率の低下は必ずしも雇用情勢の改善を意味しないことには注意が必要だ。公表が再開された9月の労働力調査の結果を震災前の2月と比較すると、失業者数は38万人減少しているが、それと同時に就業者数が56万人減少しており、その一方で非労働力人口が80万人増えている。

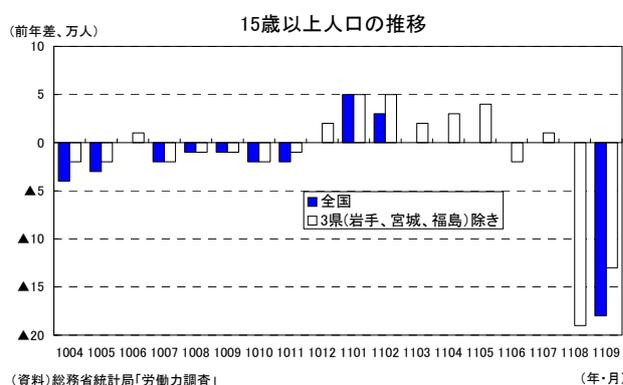
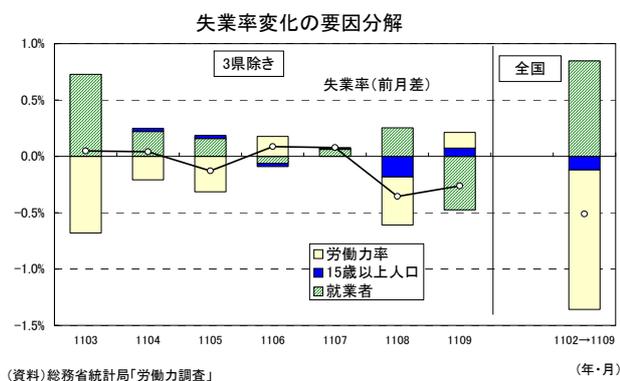
仕事をしていない人が求職活動をすれば失業者となるが、求職活動をしなければ非労働力人口となる。つまり、震災後の失業率の低下は就業者の増加ではなく、労働市場から退出した人が増えたことで失業者が抑制されたことによってもたらされたと考えられるのである。

就業状態別15歳以上人口の変化
(2011年2月→9月)

	2011年2月	2011年9月	変化幅
15歳以上人口	11047	11034	▲13
就業者	6302	6246	▲56
うち雇用者	5532	5468	▲64
失業者	305	267	▲38
非労働力人口	4438	4518	80
完全失業率(%)	4.6	4.1	▲0.5

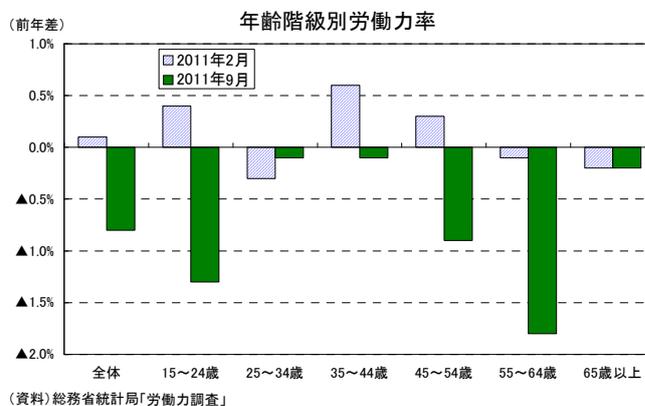
(注) 15歳以上人口は原数値、それ以外は季節調整値
(資料) 総務省統計局「労働力調査」

ここで、震災前（2月）から直近（9月）までの失業率の低下を、①就業者数要因、②労働力率要因、③15歳以上人口要因、に分解すると¹、就業者数の減少が失業率を0.8%押し上げる一方、労働力率の低下、15歳以上人口の減少が失業率をそれぞれ、1.2%、0.1%押し下げている。つまり、現実の労働需要（就業者数）を前提として、仮に労働力率が震災前後で変わらなかったとすれば、失業率は5%を超えていてもおかしくなかったということになる。さらに、震災後も調査が継続されていた被災地3県を除くベースで月々の動きを見ると、震災が発生した3月に就業者数の急減と労働力率の急低下が生じていること、8月には15歳以上人口の減少が失業率の低下要因として働いたことが読み取れる。15歳以上人口が2011年8月に急速に落ち込んだのは、東日本大震災後の外国人を中心とした出国超過の影響が8月分の結果から反映されたためである²。



震災後の失業率の低下に大きな影響を与えた労働力率を年齢階級別に見ると、震災前の2月は年齢階級毎にばらつきはあるものの、全体としては前年とほぼ同水準（前年差0.1ポイント）だった。しかし、9月は全ての年齢階級（10歳刻み）で前年よりも労働力率が低下しており、全体では前年から0.8ポイントの大幅低下となっている。

日本の労働力率は高齢化の影響でトレンドとして低下しているが、短期間のうちに各年齢階級の労働力率が大きく低下したことは高齢化で



¹ 完全失業率=完全失業者数/労働力人口=1-(就業者数/(労働力率×15歳以上人口))より、

$$\Delta u = -\frac{1}{\alpha N} \Delta E + \frac{E}{\alpha N^2} \Delta N + \frac{E}{\alpha^2 N} \Delta \alpha$$

E: 就業者数、α: 労働力率、N: 15歳以上人口

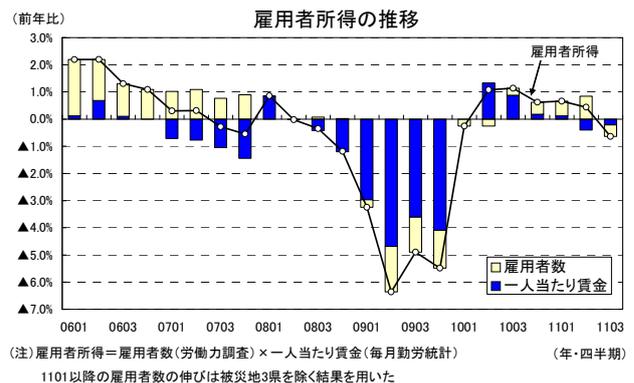
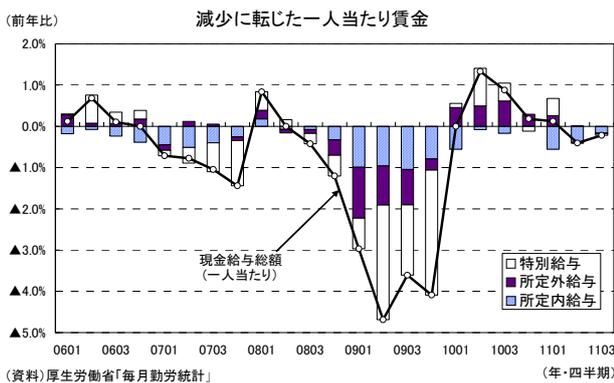
² 労働力調査のベンチマークとなる人口は、推計人口の概算値を用いている。推計人口は、国勢調査による基準人口に月々の「人口動態統計」（厚生労働省）の出生児数・死亡者数、「出入国管理統計」（法務省）の出国者数・入国者数のデータを加減して作成される。このうち出入国者数の差については、データ入手と海外滞在期間90日以下の日本人を除外する処理のため、外国人を含む出入国者数の差が確定するまでには5ヵ月かかり、それまでは、前年同月の値を用いるため、東日本大震災による3月の出国超過の変動は、労働力調査の8月分の結果に初めて反映されることになる（総務省統計局「労働力調査の結果を見る際のポイントNo.13 震災による出国超過が調査結果に与える影響」から抜粋）。

は説明できない。震災後に仕事探しを諦め労働市場から退出した人が増えたことがその一因と考えられるだろう。

●厳しさを増す雇用・所得環境

このように、震災後の失業率の低下は主として非労働力化の進展によるものであり、就業者（あるいは雇用者）の増加を伴ったものとなっていない。このことは、失業率の改善がマクロベースの所得の増加につながっていないことを意味している。失業率が低下しているにもかかわらず、雇用者数は2011年7-9月期に前年比でマイナスに転じ、2010年度に入ってから増加を続けていた一人当たり賃金は、所定内給与の減少を主因として震災後には減少に転じている。この結果、雇用者数×一人当たり賃金で表される雇用者所得は2011年7-9月期に6四半期ぶりに減少に転じた。

11/14に公表される7-9月期のGDP1次速報では、自粛ムードの緩和、自動車販売の回復、節電特需などから個人消費が高い伸び（前期比0.6%を予想）となる可能性が高いが、10-12月期以降は雇用・所得環境の低迷を背景として弱い動きとなることが予想される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。